

「住民の幸福度向上」をゴールとした 総合戦略

奄美市総合戦略会議座長 勝 眞一郎

一市二町二村で構成される奄美大島では、文化や気候などを含めた生活圏域、産業などの経済圏域が一つであることから、全島での人口ビジョンと各自治体の特色を出しながら連携した全島版の総合戦略を立てることとした。広域連携のしくみと奄美市総合戦略会議が提言し、策定した「奄美市『攻め』の総合戦略」の構築内容と併せて解説する。

1. 奄美大島の現状と課題

奄美大島(奄美市ほか二町二村。以下同)の産業は、サトウキビ、果樹(タンカン、パッションフルーツ、マンゴーなど)、野菜(カボチャ、田芋など)の栽培、子牛の生産、クロマグロやタイ、そして真珠の養殖といった農林水産業、黒糖焼酎の製造および観光業が行われている。伝統産業である本場奄美大島紬は和装離れもあり生産量、売上高ともに低迷している。海外離島であることに加え、東京や大阪、福岡といった大きなマーケットが近くにないため高額な輸送コストとい

う不利性を抱え、さらに工場建設などに必要な平地も少ないことから製造業は伸びにくい。

最近の島を襲ったニュースとして、平成二七年末からのミカンコミバエの発生があげられる。商品作物としてブランドニングが出来つつあったタンカン、パッションフルーツ、マンゴー、ゲアバの販売に大きな打撃を与えている。

人口は、平成二二年の国勢調査によると六万五七七〇人。年齢三区分別人口では年少人口が九六六八八人(構成比一四・七パーセント)、生産年齢人口が三万七六八六八人(五七・三パーセント)、老年人口が一万八四一六八人(二八・〇パーセント)



島の特徴と個性

奄美大島の歴史

奄美大島は、その多くを山地で占められる地形的な理由もあり、ほとんどの集落が海沿いに開けている。道路が整備されるまでは集落間の往来は容易ではなく、舟での交通が主であった。そのためもあってか、全島を統一した人物はこれまでおらず、各集落での自治による「奄美世」が中世まで続いた。その後、琉球王国統治下の「那覇世」、薩摩藩統治下の「大和世」、廃藩置県後には鹿児島県、戦後は米国占領下の「アメリカ世」を経て昭和28年に日本に復帰、現在に至っている。

沖縄と本土を結ぶ交通の要衝であり、海洋民族としての暮らしはあったものの、琉球や薩摩と互角に戦うほどの大きな軍事力がなかったことから、琉球王国や薩摩藩の支配下に入ったのちに、砂糖専売制などを強いられるなどの歴史をたどってきた。

昭和29年、奄美群島の自立的発展並びに住民生活の安定および福祉の向上を目的とした「奄美群島振興開発特別措置法」が制定された。税制上の優遇措置や自治体が行う奄美群島の関連事業について公共事業に係る補助率のかさ上げ、さらに予算枠の地域や施策に応じた弾力的運用など特別の助成が可能となっており、地域の振興に重要な役割を占めている。

である。大学がないことから高校卒業と同時に島を離れる若者も多く、雇用がないことからUターン者が少ない状況のため、生産年齢人口が伸び悩んでいる。

逆に明るい動きとしては、同二六年七月から就航を始めたLCC（格安航空会社）のパニラエアや、各種航路・航空

路運賃対策により観光客および帰省客が確実に増加していることがあげられる。大型客船の来島数も増加し、訪れた先（ディステイネーション）としての知名度が着実に上がってきている。

このほか同三〇年度を目標としている世界自然遺産への登録も、今後の観光客の伸びのさらに追い風になると期待される。

2. 奄美市総合戦略策定の推進体制

(1) 全体スキーム

奄美市の人口ビジョンと総合戦略の推進体制は、①総合戦略推進本部、②総合戦略作業部会、③地方創生推進班、④市議会、⑤総合戦略会議、⑥庁内ワークシヨップ、⑦民間ワークシヨップで構成された(図1参照)。

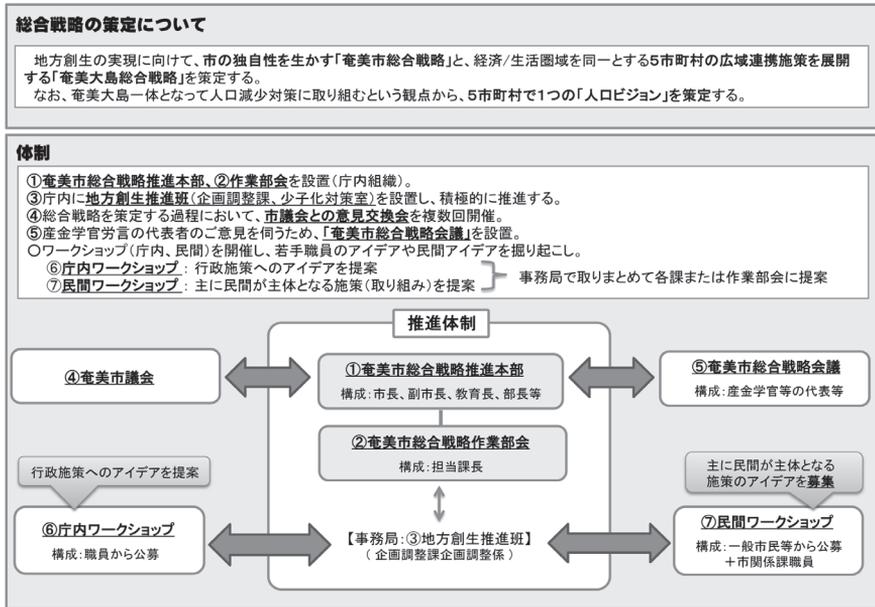
(2) 奄美市総合戦略会議の構成

産学金官労言の代表からの選抜ということ、以下のバランスのとれた一五名のメンバーが選出された。

(敬称略)

産業…谷芳成(奄美大島商工会議所会頭・奄美

図1 奄美市総合戦略の推進体制



大島観光物産協会会長)、柳東洋男(あまみ農業協同組合統括理事)、勝眞一郎(サイバー大学教授)／金融・西村博(奄美群島振興開発基金理事)、田中進(奄美金融懇話会)／学術・河合溪(鹿児島大学教授)、宇土弘美(鹿児島女子短期大学教授)／行政・片平道博(ハローワーク名瀬所長)／労働・壽章子(連合奄美地域協議会)／報道・村山三千夫(南海日日新聞社社長)／地域・田丸友三郎(奄美市名瀬町内会・自治会連合会会長)、元井孝信(住用町地域協議会会長)、塩崎博成(笠利町地域協議会会長)、久保弘恵(奄美市港町児童館センター副館長)、原曉穂(株式会社アマミファクション研究所主任研究員)。

総合戦略会議に対して要請されたアウトプットは、奄美市の人口ビジョンおよび総合戦略の策定と、奄美大島版人口ビジョンと総合戦略の承認であった。各委員の任期は平成二八年三月三十一日とされた。筆者は、第一回目の会合において座長に選出された(写真1)。

3. 総合戦略会議の審議ステップ

(1) ワークショップによるアイデアの吸い上げ

平成二七年五月に総合戦略推進本部および総合戦略作業部会が立ち上げられ、すぐに人口ビジョンの策定作業にとりかかった。総合戦略については、自分たちが担う未来について自らが行動を起こす主体となってもらうために、一



写真1：奄美市総合戦略会議の様子。

般市民からの公募による「民間ワークショップ」(計八回)と、市役所内の若手職員からの公募による「庁内ワークショップ」(計二回)を開催して協議を行った。

民間ワークショップでは、延べ八四名が参加し、ファシリテーターの進行に従い、課題の共有と解決策の立案が行われ、一五の提案がまとめられた。庁内ワークショップは、若手職員を中心に延べ二四一名が参加した。担当課の枠に

とられず「奄美市をどのように変えていきたいか」ということを軸に意見の集約が行われ、三四の提案がまとめられた。総合戦略推進本部で苦労したのは、これらの各提案をどのように戦略と結びつけるかということであった。多くの提案は織りこむことができたが、組み立ての難しい

案は保留とされた。

(2) 市議会との意見交換

市民の代表である市議会議員との意見交換は、人口ビジョンおよび総合戦略の版が上がるたびに開催された。最終版が出来上がるまでに、計三回の意見交換がなされ、市議会側からは意見書が提出された。選挙公約を盛り込みたいというものもあったが、「攻めのポイントが分かりにくい」など、後のとりまとめに有益な意見も多数寄せられた。

毎回の意見書は、事務局である市の地方創生推進班が整理し、総合戦略会議に連絡、内容に反映するという進め方とした。

(3) 総合戦略作業部会と総合戦略推進本部による審議

地方自治活動は住民生活と直結しているため、これまでの施策を急に止めることは難しい。従来の政策や事業との整合性が保たれた上での新たな戦略立案が必要であることから、庁内の担当課長による人口ビジョンおよび総合戦略の確認、修正点の洗い出しがなされた。各部署の掲げる政策は、これまでの政策の積み重ねの部分も多く、急な変更は困難である。今回は、資源と時間の重点配分を戦略的に行うための優先順位付けが、政策選択の基準となった。

朝山毅奄美市長をリーダーとする総合戦略推進本部にお

いては、最終決裁の一つ手前の最終確認機関として、実行可能な計画にするために慎重な議論が重ねられた。後述する戦略曼茶羅^{まんだら}は、筆者が知るだけでも二〇回以上にわたる修正が繰り返された。

(4) 総合戦略会議における審議

総合戦略会議は、計四回開催された。途中段階では、メーラによる資料の確認が行われた。

第一回の会議において、まず奄美市が置かれている現状の認識の擦り合わせがなされた。「奄美は、今かつてないほどの追い風が吹いており、攻め時である。この機会を逃すことは大きな損失を生む」との認識が共有され、また「攻める経験が少ないため、明確な方向性とステップの提示が必要である」という、今後の協議の方向性が確認された。そのうえで、総合戦略のタイトルを「奄美市『攻めの』総合戦略」とすることが議決された。さらに、奄美市の人口ビジョンの素案が示され、現状と人口推計の情報共有がなされた。

第二回では、二〇六〇年の人口ターゲットを二〇一四年の八〇パーセントに維持することが了承された。奄美市の人口ビジョンについて基本案が了承され、奄美大島版の作業部会へ申し送りされた。総合戦略については、全体の構成および基本的内容、さらに「しあわせの島へ」というテ

ーマが議決された。

第三回においては、戦略のゴール (K G I : Key Goal Indicator、重要目標達成指標) として「奄美幸福度指数 (A H I : Amami Happiness Index)」の設置と策定手順、さらに戦略を曼茶羅のチャートで八つに絞り、取り組みテーマを各七つに絞ることが議決された (詳細は、5の(2)項で説明)。ゴールについては、そもそも地方版総合戦略策定には地域の人口確保のための戦略というテーマがあったが、我々のゴールは人口でも経済指標でもなく「島の住民の幸せ」である、というゴールの再定義がなされた。全国でも珍しいケースではないかと思う。

また、戦略に関する質疑の中で、自然環境の保護、教育、地域コミュニティの各方面から、市民による清掃活動参加の重要性についての意見があり、「地域づくり」戦略の中の必須の取り組みテーマとして追加された。地域代表からは、子育てや高齢者の見守りなどを包括的に行う「多世代同居の推進」という案も出たが、具体的な実現プロセスが提示できず、今回は見送りとした。

第三回と第四回の間には、ゴール実現のためにはどの戦略を選択するのか、戦略実現のためにどの政策を選択するのかについて、庁内で活発な意見交換が行われた。同時に奄美市民からのパブリックコメントの募集も市のホームページを通じて実施された。



写真2:「奄美市総合戦略」を朝山市長(右)に提言。

三月末には総合戦略の内容を広く市民の方々に知っていた
 だくためシンポジウムを開催する予定である。

4. 奄美大島人口ビジョンのポイント

奄美大島は長寿の島としても知られ、高齢者が多い。出生率は全国平均に比べて高いが、高齢者増加のスピードには追いついておらず、結果として高齢化率は上がっている。奄美大島人口ビジョンにおいては、島全体の将来人口目標を二〇一〇年の総人口六万五七七〇人の約八割を維持す

最終回の第四回では、総合戦略計画全体の確認がなされ、「攻め」のポイントの明確化について修正がなされた上で、最終版が承認された。第四回の会合が終わった後、提言書とともに「奄美市総合戦略」が朝山市長に手交され、市長より実現のための約束がなされた(写真2)。

る五万二六〇〇人とした。住民アンケートの結果に基づき、目標人口達成のための合計特殊出生率は、奄美市二・一(二〇〇八〜二二年の合計特殊出生率(五年間の平均値)・一・八三)、大和村二・一(二・七八)、宇検村二・三(二・六九)、瀬戸内町二・一(二・〇六)、龍郷町二・三(一・八三)と設定された。

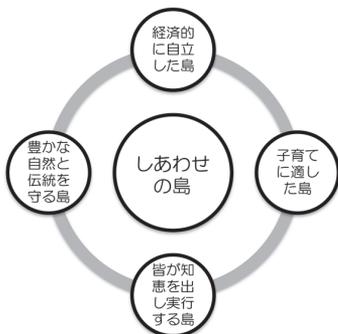
5. 奄美市総合戦略のポイント

(1) ゴールは「幸福度」

地方創生の成果として、人口さえ増えればよいのであるか? 確かに人口は社会や経済の源であり力である。しかしながら、移民政策や移住者助成制度で人だけ増えても十分とはいえない。同様に地域のGDPも重要であるが、必要なはお金だけではない。私たちが島に住み続けている理由を考えてみると、人の数やお金だけでは換算できない「こと」「もの」「思い」を大切にしている。

そこで総合戦略会議では、新たにオリジナルな指標である「奄美幸福

図2 奄美幸福度指数



島の目指すべき姿

3つの「攻めの」ポイント

観光、仕事づくり、少子化対策

従来の取り組みレベルから一步踏み込んだ「攻めの」ポイントは、以下の3点である。1つ目は、「観光で攻める！」。世界自然遺産登録による観光客増加を見据え、奄美大島の行政・民間が一体となって観光振興を推し進めるために、奄美大島版DMO構築を行う。DMOとは、Destination Marketing/Management Organizationの略で、和訳すると観光地域づくりをマーケティングの視点からマネジメントする組織のことである。従来は、行政、民間、市民の動きが一体となっておらず、かつ指針となるべきマーケティングやプロモーションのアプローチが不足していた。今回、奄美大島という観光地（ディスティネーション）を統一してアピールする体制を整え、他の観光地に攻め勝つこととした。

有人8島を有する奄美群島全体に関しては、平成24年に全国に先駆け「一般社団法人 奄美群島観光物産協会（愛称：ぐーんと奄美）」がDMOとして設立され、奄美群島の観光・交流と物産のプロモーションに精力的に取り組んでいる。

攻めの2つ目は、「仕事づくりで攻める！」で、同27年7月に発表された「フリーランスが最も働きやすい島化計画」の推進を強力に後押しする。地域経済が好循環していく島を目指し、創(起)業支援に取り組むとともに、IT環境の整備によって離島の不利性を克服し、適度な経済規模がある離島という奄美の優位性を生かすことで多様な働き方をバックアップしていく。具体的には、フリーランス向けの「フリーランス寺子屋」（写真3）や、「空き家バンク」による住宅確保、光ファイバー網の整備が計画にあがっている。

そして3つ目が「少子化対策で攻める！」である。自然環境が豊かで、地域で子どもを育てるというコミュニティが残る奄美には、子育てを目的として移住をする若い夫婦が多い。そうした環境をさらに推し進めるため、結婚、妊娠、出産、子育ての各フェーズを結ぶ総合的な支援を市で行う。具体的には、医療費や保育料などの助成への取り組みや、「赤ちゃん先生」（<https://www.mamahata.net/>）など、子育てママ活躍支援プロジェクトも推進していく。子供を産んで育てるなら奄美へという気運がますます盛り上がるのが期待される。



写真3：平成27年度第2回「フリーランス寺子屋」の様子。

「度指数」を設定することを議決した（図2参照）。これは住民がしあわせに暮らしていると実感しているかどうかを、アンケートなどで把握し指数化するものである。市民の意

見を基に奄美の特性に応じた質問項目を設定し、調査結果は毎年公表される。これにより、どのような軸を採用するかを住民一人一人が自ら考えることからスタートし、あり

たい姿に対するギャップを埋める活動が進んでいくことになる。

今回、具体的な評価軸については期間内に決めることができなかったが、経済を含む満足軸、将来への希望軸、地域の助け合い軸、郷土愛軸などいくつかの軸を平成二七年度中に決めることとなった。

(2) 戦略を絞る

戦略は、ゴールを最短の時間で限られた資源を投入して実現するためのプランである。従って、効果的に実現できる戦略に絞る必要がある。従来の地方自治体の中長期計画の多くは、期中の変化に対応できるよう総花的にならざるを得なかった。そこで今回は、戦略を絞ることから作業を始めた。絞る際には、何かフォーモットがある方がわかりやすいため、「曼茶羅チャート」というフォーモットを利用することにした。

この曼茶羅チャートでは、中心にゴールを置き、それを実現するための戦略を八つ周りに配置する。それぞれの戦略のKPI(Key Performance Indicator 重要業績評価指標)も設定。さらに、各戦略を実行するための取り組みテーマを周りに七つ配置した。戦略プランなので、ここに書かれた戦略は絶対に行い、それ以外には資源を割いてはならないことになる。厳格な優先順位付けが必要になる。奄美市

図3 奄美市「攻めの」総合戦略曼茶羅

I 経済的に自立した島											
1-1 観光連携組織構築 (DMO)	1-2 観光人材育成	1-3 世界自然遺産を活かした観光振興	2-1 観光イメージコン セプト作成	2-2 観光マーケティング による効果的施策 の展開	2-3 メディアプロモ ーション	3-1 雇用支援	3-2 起業家支援	3-3 チャレンジする企 業支援			
1-7 スポーツ アイランド推進	1 観光 (受入体制)	1-4 観光満足度コン テンツの充実	2-7 都市部でのPR活動	2 観光 (戦略的プロモ ーション)	2-4 近隣世界自然遺産 地域との連携	3-7 本場奄美大島結 核の振興	3 働く場支援	3-4 多様な働き方 支援			
1-6 観光振興のための IT環境整備	1-5 外国人観光客の受 入体制整備		2-6 奄美での 集客イベント		2-5 旅行商品造成支援		3-6 担い手育成	3-5 農林水産業の 振興			
			↑								
IV 豊かな自然と伝統を守る島											
8-1 伝統文化・歴史・自 然の学習・体験	8-2 伝統文化・歴史・自 然の情報発信	8-3 シマの文化芸術 の保存・継承	1 観光 (受入体制)	2 観光 (戦略的プロモ ーション)	3 働く場支援	4-1 結婚支援	4-2 出産支援	4-3 子育て支援			
8-7 島の薫るまちづく り	8 歴史・文化 ・自然の継承		8 歴史・文化 ・自然の継承	しあわせ の島	4 子さばくり 応援	4-7 医療費・保育料等 の助成	4 子さばくり 応援	4-4 働きながら子育て しやすい環境づく り			
8-6 人と自然の共生	8-5 シマの伝統技術の 継承	8-4 シマユムタの 継承	7 地域づくり	6 グローバル 人材の育成	5 定住支援	4-6 子育てママ 活躍 プロジェクト	4-5 子育てにやさしい まちづくり				
			↓								
III 皆が知恵を出し実行する島											
7-1 未利用施設 の利活用	7-2 1集落1ブランド 事業の推進		6-1 高校魅力化 プロジェクト	6-2 リーダー人材育成			5-1 島ツチユーターン	5-2 集落案内人制度			
7-7 ふるさとの納税の推 進	7 地域づくり	7-3 大学生・地域おこし 協力隊の視点活用	6-7 国際交流 国際間交流	6 グローバル 人材の育成	6-3 大学等との連携	5-7 定住モデル集落支 援	5 定住支援	5-3 移住・定住のため の住宅確保			
7-6 環境美化を通じた 地域活動への参加 機運づくり	7-5 集落の活性化	7-4 中心市街地の活性 化	6-6 外国語コミュニ ケーション能力の 向上	6-5 懸っChuPR(GO)	6-4 大学設立検討	5-6 UIOターン促進事 業	5-5 移住支援のため の情報発信	5-4 安心して暮らせる 住環境整備			

では担当課を含め、多くの議論が重ねられ、「奄美市『改め』総合戦略曼荼羅」が完成した(図3参照)。

(3) GIPDCAのしかけ

PLAN(計画)↓DO(実行・計測)↓CHECK(差異確認)

↓ACTION(改善案の立案)の前には、達成すべきGOAL(ゴール)が来る。ゴールが明確でなかったり、ブレてしまうとその後の計画も有効性が低くなり、たとえ計画が実行された場合でも、ゴールへ近づいたための効果があったのかを検証できなくなる。検証できないことは、やっても無駄である。

本当に目指したいゴールを明確に決め、それに向かって計画を立て、それを粛々と実行し、計測する。今回の奄美市総合戦略は、奄美市全体の戦略であるので、取り組みの主体は奄美市民全体である。市役所だけが取り組むテーマではない。

各市民がゴール実現のためにどの戦略のどの取り組みテーマを選択し、

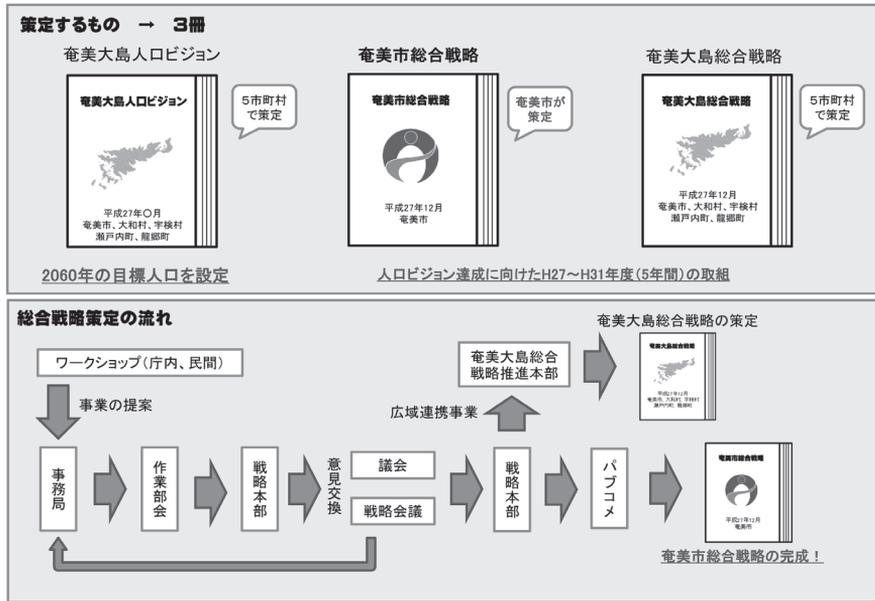
図4 役割と目標設定シート

項目に記載している例を参考に、地域のために自分ができること(役割)とその目標を話し合っって記載し、活動の指針としましょう。1年の終わりには振り返りも忘れずに。平成27年度「役割と目標」記入者(世帯・地域・企業・職場) []

	施策項目	何を	どのようにして・どうする	目標管理		
				現在	目標	結果
1	7-6 地域づくり	環境美化	〇〇公園の清掃活動に参加する	0回 /年	12回 /年	
2	1-4 観光満足度コンテンツの充実	観光案内	観光客が困っていたら、親切に案内する	0回 /年	2回 /年	
3	7-5 集落の活性化	地域の宝を活かした地域おこし	集落生活で培った手熟を若者に教える	0回 /年	1回 /年	
4	5-7 定住モデル集落支援	集落の空き家活用	集落の空き家情報を集める	0回 /年	3回 /年	
5	2-3 メディアプロモーション	SNSでの情報発信	自分が好きな奄美の風景をSNSにアップする	0回 /週	1回 /週	
6	3-3 チャレンジする企業支援	新たな取組み	新たな事業について検討会議を行う	0回 /月	1回 /月	
7						
8						
9						
10						

実際に何をどれだけやるのかを宣言し、振り返りをする「役割と目標設定シート」を文末に添付した(図4参照)。
このシートは、家族単位、企業単位、組織単位、庁内の部課単位で作成し、市報などを通じて共有していく予定である。自主性を重んじるために、テーマの割り振りを事前

図5 奄美大島総合戦略の策定スキーム



に行わず、自分たちで話し合いを通じて決めることとした。どのまとまりにおいても地域の清掃活動参加という項目は、必ず入る項目となっている。

6. 奄美大島広域連携人口ビジョンと総合戦略の推進体制とステップ

(1) 島内広域連携のスキーム

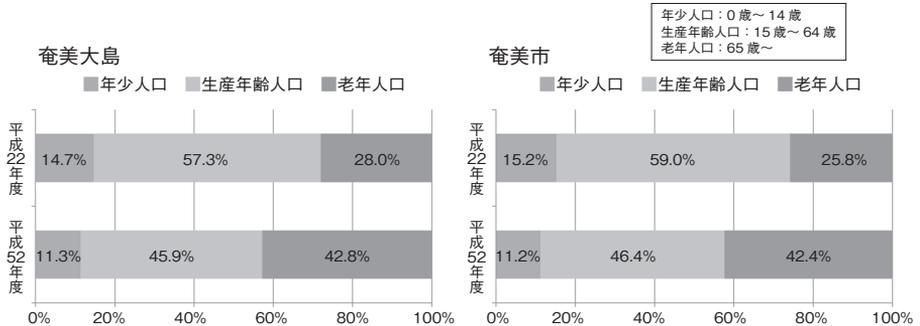
先述のとおり、奄美大島にある一市二町二村は、生活圏域・経済圏域を一にしている。期待が高まる観光の分野においても、来島者からすれば行政区は位置情報の一部でしかなく、奄美大島は一つの島として認識される。

そこで、人口ビジョンと総合戦略の策定においては、島全体の発展を考える立場から五市町村による「奄美大島総合戦略推進本部」を立ち上げ、広域連携した計画の策定を行った。具体的には、各役場の担当者による連絡会、部長クラスによる調整、そして最終的には各首長による承認がなされ、「奄美大島総合戦略」が出来上がった(図5参照)。

(2) 策定ステップ

「奄美大島人口ビジョン」は、①現状分析、②将来推計を地域経済分析システム(RESAS)や国立社会保障・人口問題研究所による人口推計、③二〇六〇年の目標人口設定、④実現アプローチ、という共通した四つの資料を準備して

図6 奄美大島および奄美市の人口推移と将来推計人口



今後30年間で人口構成も大きく変化
少子高齢化

人口減少と地域経済縮小の克服が必要不可欠

策定した。策定内容については、基本的に内閣府地方創生推進室が用意した「地方人口ビジョンの策定のための手引き」に沿っている。目標人口の値や実現アプローチは、島全体で統一することはせず、各市町村の特性を生かしたものととなった。

各市町村ともに気を遣った点は、「近隣の市町村からの人口流入をあてにしない政策に限定する」ということである。隣の村から人が移り住んでも、島として人数は変わらず、全体での人口減少に歯止めをかけることができないためだ。これは離島特有の条件とも言える(図6参照)。

「奄美大島総合計画」は、各市町村の総合戦略の出来上がり状況をその都度共有することで、全体の方向性を考えながら、各市町村の特徴を生かした総合計画の合冊のような形態でまとめられた。策定のプロセスにおいて市町村連携が進んだため、今後の実行ステージでは、これまで以上の協力体制が布かれることと期待される。

7. 総合戦略策定を通じてプラスとなったこと

イギリスの政治学者ジェームズ・ブライスは「地方自治は民主主義の学校である」と表現した。その地方自治において、方向性を示す各種計画が民主主義の主役である市民から遠い存在であったことは否定できない。誰もが計画書

を見ながら活動し、実績を書き入れ、目標実現するという姿が見えにくかった。もし活用していれば「総合計画」は一〇年間のうちに手垢でボロボロになっていくはずである。今回、曼荼羅という形でビジュアルに共有できたことは、「一歩前進」と感じる。役場に限らず色々な場所に掲示され、ことあるごとに確認している姿を想定している。

また、KPIの設定と「役割と目標設定シート」によって、計画は具体的に実現し、評価されるものだという習慣がつくことによって、今後の政策実現力も向上するものと思われる。奄美市を訪問される皆さんには、ぜひ市の職員に「担当されている政策とKPIの達成状況はどうですか？」と質問していただきたい。

総合戦略策定を通じて、市役所だけでなく委員として参加した方々が戦略思考と着実な実現手段を手に入れたことは、とてもプラスになったと評価している。

今回、中心的な役割を担った奄美市の地方創生推進班のメンバーからは、総合戦略策定のプロセスを振り返り、「五月に第一子が生まれたことで、出産から子育ての施策に対して『自分ごと』として考えることができた」「庁内ワークシヨップで職員からアイデアを募集したところ、予想以上の反響があった。アイデアの内容について『観光』をキーンに考えている職員が多かったこと、提案者のプレゼンを通じて若い職員も自分の業務を超えたところで、日頃から

いろいろ考えていることを感じた」「部署を超えた若い職員同士で議論できたことで、今後の展開にも力強いものを感じた」「産金学労言がそれぞれの役割を果たすなかで、役所の役割について日々考えるようになった」「戦略を実行に移す際の人材と財源が心配である」などの声があった。文字通り未来を担う若手一人一人が、自分たちの子どもを奄美を考えて責任ある行動をすることが、地域の未来につながるのだ。

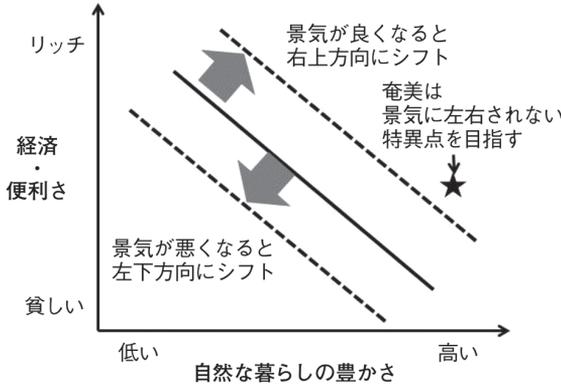
8. 座長としての想い

(1) 地方自治体における戦略の必要性

戦略とは、ゴールを実現するための戦術のセットである。地方自治体と企業は異なるところも多いが、組織である以上共通点も多い。市民や観光客や移住者に選んでもらうためには、競争優位が必要となる。私たちは競っていないように、実際は選択の場にさらされている。市民が今後も住みたいと考える自治体であるか？ 観光客がぜひとも訪れたい場所であるか？ 移住者の移住という大きな決断を促すような自治体であるか？

地方自治を淡々と行っているだけでは、まさに消滅してしまいかねず、地方自治体においても明確な戦略が必要である。今回の総合戦略を通して私自身も、地方自治体の活性化アップと企業の業績向上には多くの共通点があること

図7 経済的豊かさと自然な暮らしの豊かさのトレードオフ



場がある都会の環境には、自然は少なく、地域のつながりも薄い。他方、地方では自然や暮らしは豊かではあるけれども、経済的には苦しい状況が見られる。こうしたトレードオフの関係は、その時代の景気や価値観によっても大きく

を実感した。
また、戦略ベースで仕事をまわすことが組織として習慣化されれば、数年ごとの人事異動時にも引き継ぎがスムーズになり、長期的な視点での取り組みが可能になる。

(2) 奄美大島独自のポジショニングの獲得を

一般的に経済的な豊かさと自然な暮らしの豊かさはトレードオフ関係にあると考えられている。便利で多くの働く

左右される。奄美は幸福度という独自のメジャーを用いることにより、こうしたトレードオフ関係から脱却して、経済的にもそこそこ稼ぎ、自然と地域を中心とした豊かな暮らしを送る特異点を目指してはどうかと考えている(図7参照)。本稿の最初に述べたように、奄美はそのポテンシャルを有している。企業の存続と同じように、各地方自治体が、自分たちのポジショニングを考え、そこへの到達に向けて市民一丸となって戦略的に取り組みれば、必ずや満足する奄美独自の位置を獲得できるであろう。反対に、戦略なく目先の対応に追われていると、日本創生会議が提言したように地方都市(地方自治体)の消滅につながっていく。

(3) 計画が着実に実現された時に苦勞が報われる

ゴールを決め、そこに至る戦略を立て、計測可能なKPIを設定し、着実に実行する。当たり前のことであるが、企業においてもなかなか実現は難しい。これまでやってきたことを変えたくない、新しいことには手をつけたくないなど抵抗は強い。しかし、筆者がお世話になっている多くの企業では、二つの方法でこれ乗り越えることができている。

一つは「自分ごと」である。地域住民の一人として、地方自治にたずさわる一人として、大切な家族を守る一人として、自分たちの暮らす地域を変えるために自分は何をす

首長のことは

奄美大島5市町村が連携した 「しあわせの島」づくりへ

奄美市長 朝山 毅

奄美群島では、平成25年2月に群島内12市町村が一体となって「奄美群島成長戦略ビジョン」を策定し、島々の特性をいかした地域の活性化に取り組んでいるところです。

この流れを踏まえ、今般の地方創生では、生活・経済圏域を一つとする奄美大島5市町村において、島の豊かな自然や伝統文化の共有資産を有効活用する戦略を策定し、地域間が連携した広域的施策に取り組んでおります。

その中で、奄美市「攻め」の総合戦略では、「しあわせの島」＝人々が暮らしたい島を基本理念に、市民一人ひとりが地域の担い手となり、集落・企業・行政などのそれぞれが役割を理解し、「経済的に自立した島」・「子育てに適した島」・「皆が知恵を出し実行する島」・「豊かな自然と伝統を守る島」を目標に、その実現に向け施策の着実な実行と進捗管理をしっかりと行いながら、取り組んでまいります。

勝 眞一郎 (かつ しんいちろう)

1964年生まれ、奄美大島出身。98年中央大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。同年ヤンマー株式会社入社、情報システム、経営企画、物流管理、開発設計など製造業全般を担当。07年よりサイバー大学IT総合学部准教授、12年より同学部教授。NPO法人離島経済新聞社理事、鹿児島県奄美市情報通信IM。「カレーで学ぶプロジェクトマネジメント」(デザインエック社)などの著書がある。

るのかを考え、行動すれば必ず地域は変わる。
もう一つは、「楽しくやること」である。達成できたら褒められるしかけをあらかじめつuckingしておく。達成感人はやる気にさせる。もっとやってやろうと前のめりにさせる。達成状況を見える化して公表し、できたことは喜び合おう。できていないことには素早く手を打とう。筆者も奄美市民の一人として今後も小さな一歩を積み重ねる所存だ。おわりに、奄美大島総合戦略と奄美市総合戦略の立案に

あたり関係各所との調整に頭を悩ませ、走り回った奄美市地方創生推進班にお礼を申し上げたい。会議の場に至るまで日夜大変なご苦勞をされていたことを筆者は陰で見ている。この苦勞が報われるのは、計画が着実に実現された時である。朝山市長をリーダーとした「奄美丸」で特異な奄美市が成長し続けることを願っている。